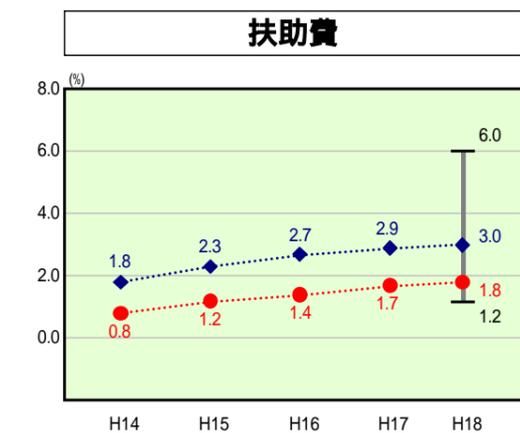
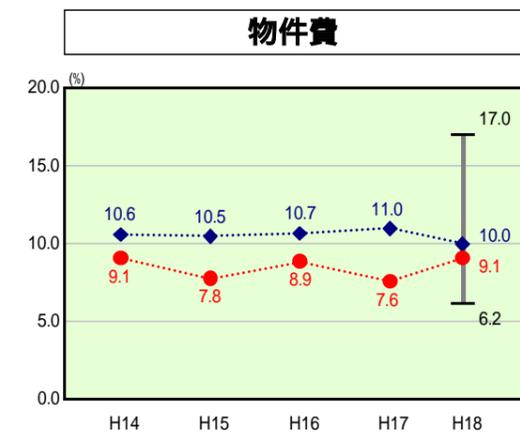
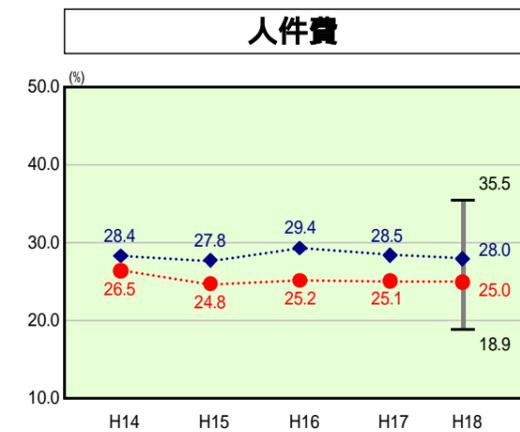
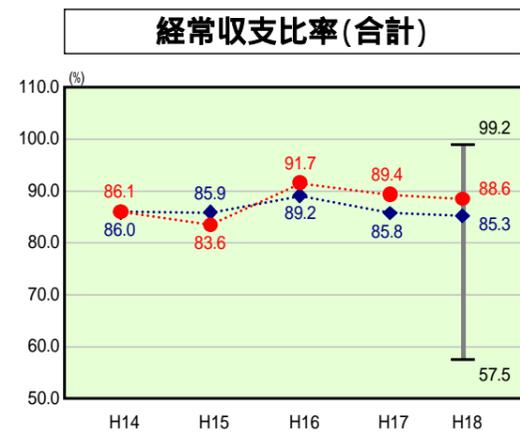


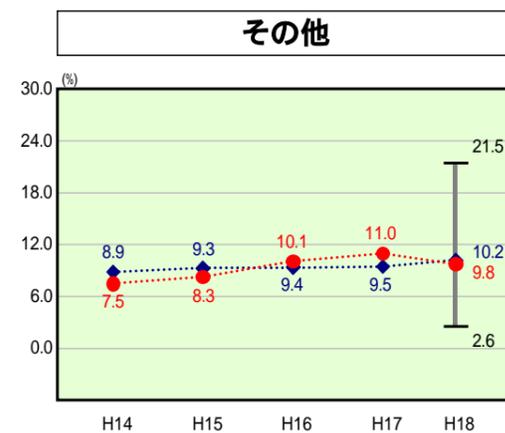
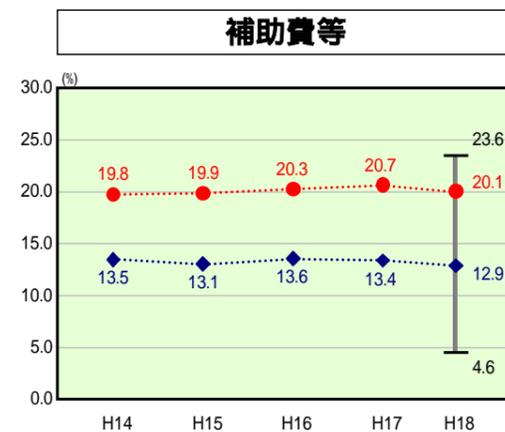
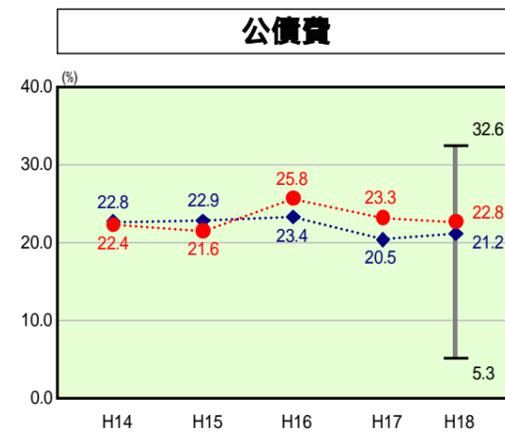
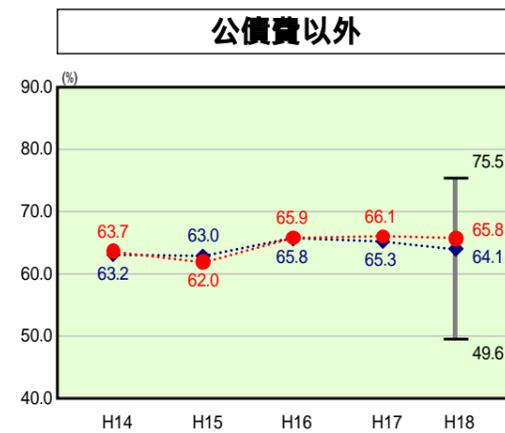
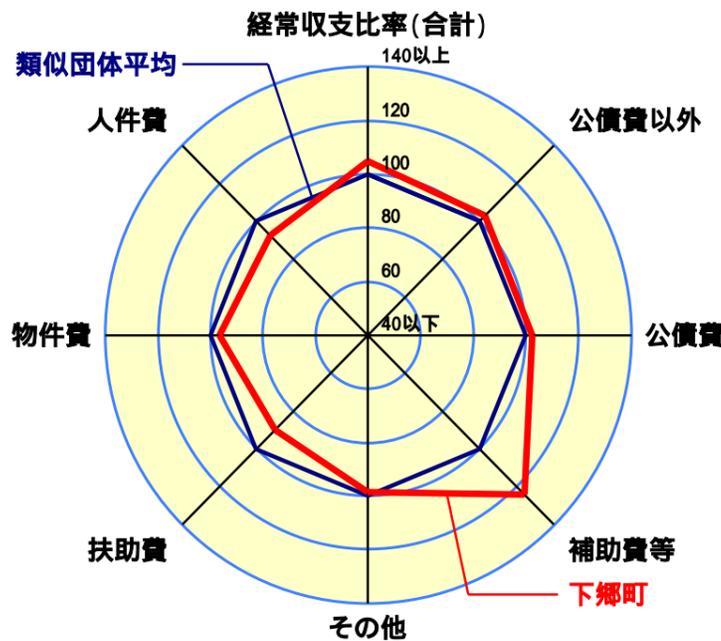
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 下郷町

経常収支比率の分析



人口	7,185人(H19.3.31現在)
面積	317.09 km ²
歳入総額	4,350,415千円
歳出総額	4,135,739千円
実質収支	214,676千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

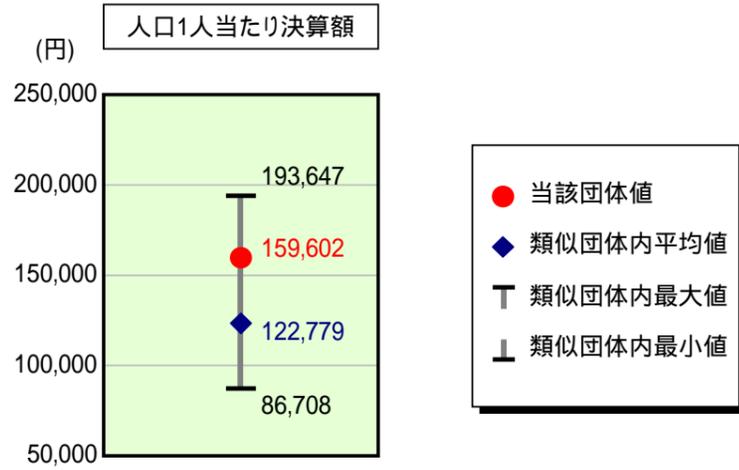
経常収支比率
 前年度から0.8減少したものの、依然類似団体平均を3.3上回る88.6となっている。指標の改善は、17年度、18年度ともに経常的一般財源の減少を上回る経常的経費の削減によってなされたが、本町は、少子高齢化・施設の老朽化等が進み、経常的支出の抑制に困難を強いられる状況にある。また今後も恒常的に経常的一般財源が減少すれば、その難しさはより強化される。そのため、支出については公債費の減少傾向を堅持するとともに、人件費・物件費、指定管理者制度の活用により、経常的経費の抑制を図っていく。一方収入についても、徴収率の向上に力を入れ、経常的一般財源の確保に努めていく。

人件費・公債費
 人件費は25.0と類似団体平均を3.0下回っている。本町では、これまで職員適正化計画及び給与の適正化に努め、指標の改善を図ってきた。現在は、平成17年度4月1日現在の職員数116人から平成22年4月1日現在までに、13人の削減(11.2%)することを目標に行っており、計画の履行に努めている。一方公債費は22.8と類似団体平均を上回っている。しかしグラフから明らかなように、本町の公債費の償還額は平成16年にピークに減少していく傾向にある。起債に関しては、これまで同様事業の選別を徹底し、公債費の減少を堅持していく。

普通建設事業費
 普通建設事業費は過去5年間減少の傾向にある。18年度は、小学校のプール改築工事があったため、類似団体平均を上回る結果となったが、普通建設事業費の減少は堅持された。施設の老朽化等も進んでいることから、今後は需要の拡大が予想されるが、これまで同様に事業選別を行い普通建設事業費を抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



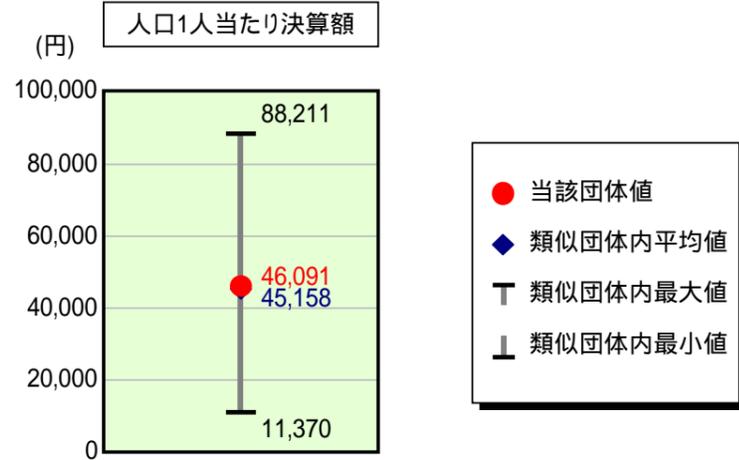
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	901,366	125,451	105,300	19.1
賃金(物件費)	37,234	5,182	6,105	15.1
一部事務組合負担金(補助費等)	208,066	28,958	15,040	92.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,755	9,848	3,862	155.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,368	3,113	1,972	57.9
退職金	93,051	12,951	10,155	27.5
合計	1,146,738	159,602	122,779	30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.78	11.74	2.04
ラスパイレス指数	93.7	92.9	0.8

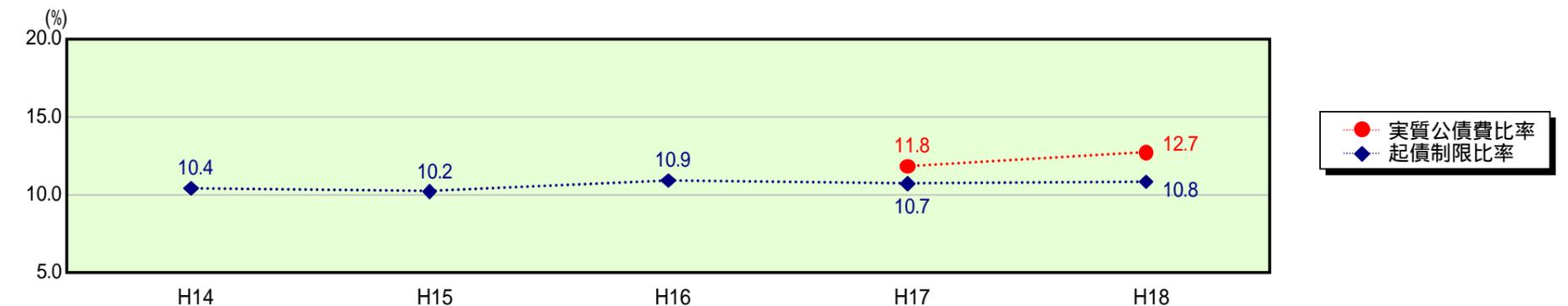
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

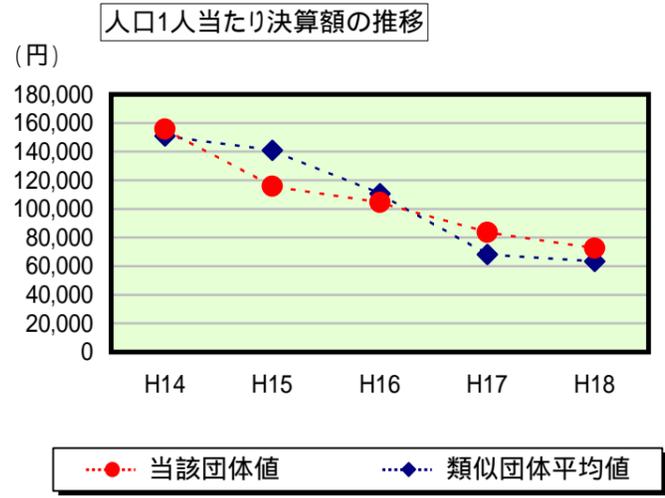
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	774,298	107,766	73,234	47.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,563	14,275	20,514	30.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,487	11,898	6,988	70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,228	310	3,539	91.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	506	70	12	483.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	633,918	88,228	59,129	49.2
合計	331,164	46,091	45,158	2.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,192,173	155,677	5.2	150,968	5.4	0.2
うち単独分	769,167	100,440	2.2	84,256	6.8	4.6
H15	876,900	115,824	25.6	140,845	6.7	18.9
うち単独分	567,944	75,016	25.3	82,455	2.1	23.2
H16	779,179	104,476	9.8	110,575	21.5	11.7
うち単独分	528,962	70,925	5.5	68,815	16.5	11.0
H17	612,642	83,637	19.9	68,130	38.4	18.5
うち単独分	393,891	53,774	24.2	43,462	36.8	12.6
H18	521,024	72,516	13.3	63,426	6.9	6.4
うち単独分	160,021	22,272	58.6	41,771	3.9	54.7
過去5年間平均	796,384	106,426	14.8	106,789	15.8	1.0
うち単独分	483,997	64,485	23.2	64,152	13.2	10.0